

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.dks-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 津田 章裕

問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理本部長

氏 名 曾根 潔

T E L (075) 255 - 0900

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	36,785	0.8	749	14.7	567	4.7
15年 3月期	36,490	2.1	653	212.2	595	912.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	215	-	6.59	-	1.8	1.5	1.5
15年 3月期	399	-	11.94	-	3.2	1.5	1.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 31百万円 15年 3月期 53百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 32,710,419株 15年 3月期 33,459,823株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	37,025	12,348	33.4	380.98
15年 3月期	38,200	12,055	31.6	366.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 32,411,622株 15年 3月期 32,883,661株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,674	914	783	2,811
15年 3月期	1,537	114	1,243	2,790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,400	460	230
通 期	39,100	1,120	510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円74銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

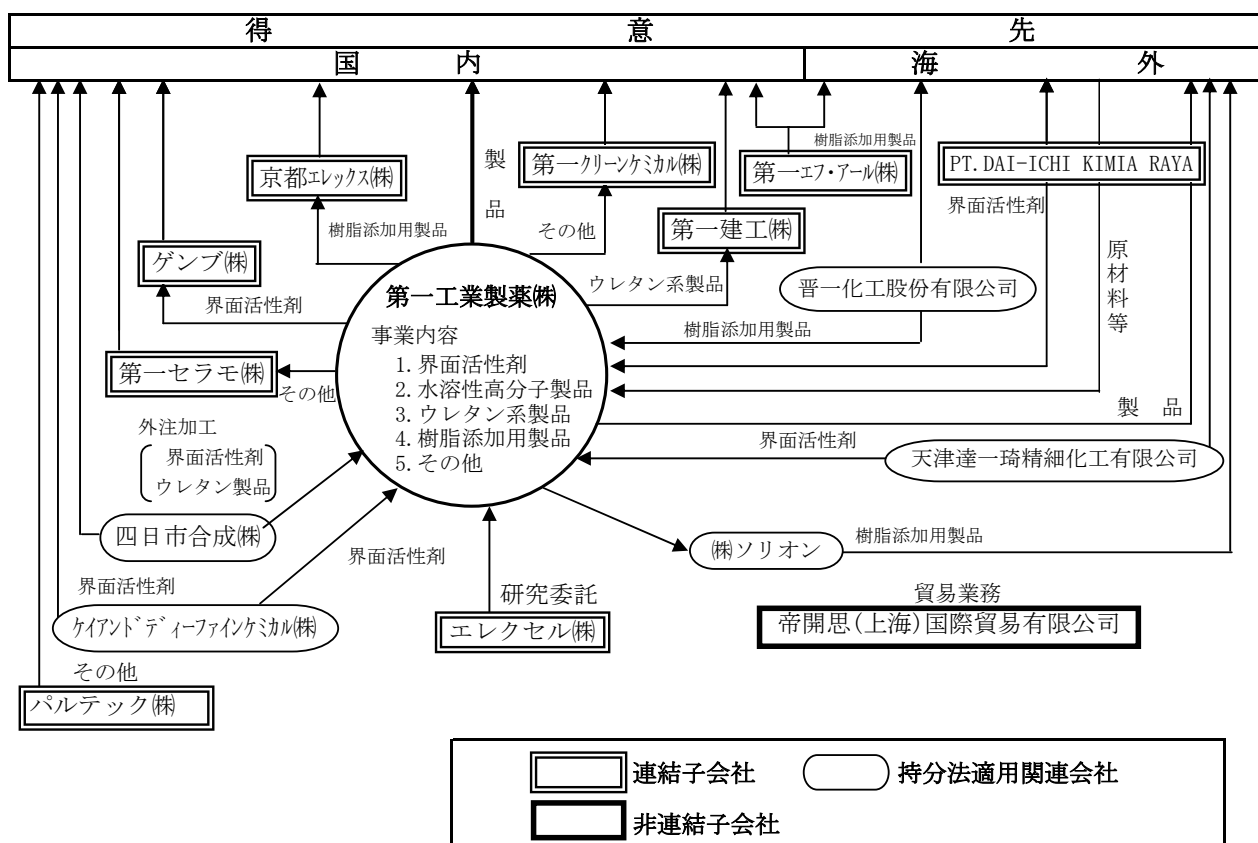
当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社9社で構成され、石鹼、合成洗剤を含む各種界面活性剤、水溶性高分子製品、ウレタン系製品、樹脂添加用製品等の製造、販売を主な内容とし、また、これら各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	アニオン活性剤、カチオン及び両性活性剤、非イオン活性剤、活性剤調配合品	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、四日市合成(株)、ケイアンドティファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司
水溶性高分子製品	凝集剤、セルロース系高分子	当社
ウレタン系製品	ポリエーテル、水系ウレタン樹脂製品、岩盤固結剤	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
樹脂添加用製品	難燃剤、電子部品用導電性ペースト、紫外線硬化樹脂製品、太陽電池及びボリマー電池、リチウム電池用樹脂	当社、京都エレクトクス(株)、第一エフ・アル(株)、晋一化工股份有限公司、エレクセル(株)、(株)リオン、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA
その他	脱臭剤、射出成形用ペレット、技術料収入等	当社、第一クリーンケミカル(株)、第一セラモ(株)、パルテック(株)

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「常に奉仕観念を以って、自他の共存共栄を実現し、事業を通じて国家・社会・人類の繁栄に資せんとする誠心を堅持すること」を社是としてまいりました。また、製造・販売の事業を行うに際しては、「品質第一、原価逓減、研究努力」を社訓とし、「顧客満足」の実現に努めてまいりました。

さらに当社のコア製品事業を

創業以来取り組んでいる界面活性剤（ γ -糖脂肪酸エステル製品を含む）

紫外線硬化樹脂をはじめとする樹脂及び樹脂添加剤

セルロース系高分子製品を中心とする水溶性高分子製品

機能性ウレタン製品

水系ウレタン樹脂製品

の5つとし、これらに経営資源を集中投入することによって、コア製品事業を一層発展させると共に、企業将来を担う新製品の創製・育成により企業基盤の強化及び企業価値の向上に努めてまいりました。今後は、以前より取り組んでまいりましたコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス経営の推進を重要経営方針として明確に定め、社是と社訓の一層の実践強化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分の基本方針であります株主のみなさまへの安定的な配当継続と企業体質強化のために、収益力強化を一層図るとともに、内部留保の充実を図り、適正配当の確保を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、前期と比較しまして当期純利益が大幅に改善しましたので、2円増配し1株当たり5円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成16年4月より新中期経営計画「ADD21計画」をスタートさせ、事業拡大を実現し、企業価値の持続的な増大を目指しておりますが、経営目標としましては、4年後に年間経常利益20億円以上を達成すると共に、主な財務数値目標等として次の数値目標を4年後に達成することを目指しております。

売上高経常利益率	5%
株主資本当期利益率	6%
自己資本比率	40%
債務償還年数	5年
新製品化率	25%

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成16年4月からスタートしました「ADD21計画」の名称の由来及び経営方針は次の通りです。

[名称の由来]

「ADD21計画」の名称は、行動指針に「高い志を持ち、活力がみなぎり、21世紀にきらめくDKS」(AMBITIOUS DYNAMICS DKS FOR THE 21ST CENTURY)を掲げたこと及び経営の重要課題である企業価値を大きく高める「付加」に由来しております。

[経営方針]

「顧客満足」を実現するための社訓（品質第一、原価逓減、研究努力）の実践
企業価値の持続的な付加拡大

三現主義（現場、現物、現実）の実践による事業強化
コーポレートガバナンスの充実
コンプライアンス経営の推進
創業百周年（2009年4月）に向けた企業像の構築

（５）会社の対処すべき課題

わが国経済は、引き続き景気回復のすそ野が徐々に拡大して行くものと予想されますが一方では原油・ナフサ及び原料・素材の価格高騰、急激な為替変動及び長期金利の上昇懸念による景気腰折れの不安材料も抱えています。

このような経済環境の中にありまして、「ADD21計画」に基づき、既存コア事業の拡大と新規コア事業の育成、顧客満足のための研究エンジン思想の徹底、三現主義（現場、現物、現実）の実践と営業組織の見直し、コンプライアンス委員会とリスク・アセスメント委員会の運営による責任経営の推進、海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進、工場における生産技術力の向上などを通じて、事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図る所存です。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業の社会的責任（CSR）に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、「ADD21計画」にて「コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス経営の推進」を経営方針として掲げ、次の取り組みを行っております。

経営監理機能

当社は、取締役会の意思決定機能の強化を図るため、取締役会の前置機関として取締役会の基本方針に基づき経営会議を随時開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を図っております。

また、監査役会は常勤監査役1名と監査機能強化の観点から当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役3名の4名で構成し、常勤監査役につきましては、監査の実効性確保の観点から取締役会、経営会議に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保しております。

コンプライアンス

当社は、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るため、子会社を含めた社内教育の強化を図るとともに、安全保障輸出管理規程を始めとした数多くの社内規程、関係する組織の整備を行ってまいりました。

今後、更にコンプライアンスへの取り組みを強化するため、当社の倫理目標を明らかにする企業倫理憲章を制定し、またその実践の仕組みとしてコンプライアンス委員会を新たに発足させ、企業倫理の向上、法令遵守の徹底に一層努めてまいります。

品質、環境管理

当社は、品質、環境保全への取り組みとして、品質管理システム「ISO9001」、環境管理システム「ISO14001」の認証を取得しております。

また、1998年7月には「全社的に地球環境、安全衛生等の活動を積極的に行う」としてレスポンシブル・ケア宣言を行うとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全及び品質に関する基本方針に則って、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を柱とする活動を展開しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国や東南アジア向けをはじめとする輸出が回復し、民間設備投資は企業収益の改善から増加傾向となり、金融不安やデフレ圧力も徐々に後退し、景気は業種により異なるものの回復のすそ野を少しずつ広げてきました。しかし、完全失業率が依然として高水準で推移し、個人消費も力強さが見られず、景気はわずかな水面上への浮上にとどまりました。

当社の属します化学業界におきましては、アジア各国の需給環境の改善により輸出が伸びたいたしましたものの国内市場が伸び悩み、また、長引く原油・ナフサの国際市況の高止まりや、これに伴う各種原材料の高騰が収益を圧迫するなど、厳しい経済環境のままで推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社は基幹製品事業について、営業・研究一体となって営業力強化に努めますとともに、新規事業としては、情報技術関連や地球環境保護関連、クリーンエネルギー関連などの成長分野での事業育成に注力してまいりました。その結果、外食産業向け厨房用洗剤の受託製造事業の終了に伴う大幅な売上高の減少や円高の影響などによる輸出の伸び悩みがありましたものの、情報技術関連向け樹脂添加用製品の売上高が伸び、ウレタン系製品の売上高も好調に推移しましたため、当期の連結売上高は3億67億85百万円（前期比0.8%増）となりました。

損益面につきましては、高付加価値製品の売上増加や製造費用の減少により売上利益は大幅に増加しましたが、新規開発費用の増加や為替差損の発生などにより、連結経常利益は5億67百万円（前期比4.7%減）となりました。

前期において3年間にわたり大きな負担となっておりました退職給付会計基準変更時差異償却が終了しましたので、当期の特別損益としては、投資有価証券売却益や固定資産処分損などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額を計上しました結果、連結当期純利益は2億15百万円（前期は、3億99百万円の純損失）となり大幅に改善しました。

なお、連結売上高の事業別概況は次の通りです。

[界面活性剤]

工業用界面活性剤の売上高は、国内向けは伸びましたが、海外向けは減少しました。また、業務用界面活性剤の売上高は大きく減少しました。

工業用界面活性剤の売上高は、国内向けではゴムプラスチック用薬剤は新規用途開発などにより大きく伸び、ショ糖脂肪酸エステル製品の食品用添加剤も市場拡大により伸びました。一方、石鹼洗剤用活性剤やトイレタリー用活性剤は落ち込み、繊維用活性剤も繊維市場の構造的な需要不振により低調となりました。

輸出につきましては、建築用コンクリート混和剤や樹脂加工薬剤は東南アジアを中心に堅調に推移しましたが、石鹼洗剤用活性剤は低調となりました。

業務用界面活性剤の売上高は、外食産業向け厨房用洗剤の受託製造事業の終了により大きく減少しました。クリーニング産業向け石鹼・洗剤も市場縮小傾向などにより低調となりました。

その結果、当事業の売上高は、155億46百万円（前期比4.6%減）となりました。

[水溶性高分子製品]

水溶性高分子製品の売上高は、国内向けは堅調に推移しましたが、輸出が落ち込み総じて前期比較で低調となりました。

セルロース系高分子製品の食品用添加剤は、国内向けが堅調となりましたものの、水処理用凝集剤については、販売価格の下落もあり落ち込みました。

輸出につきましては、北アメリカ向けの油井掘削用薬剤が伸長しましたが、東南アジア向けセルロース系高分子製品の食品用添加剤は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は、51億45百万円（前期比2.5%減）となりました。

[ウレタン系製品]

ウレタン系製品の売上高は、総じて前期比較で堅調に推移しました。

トンネル工事用の岩盤固結剤は、工事物件の増加により大きく伸長しました。フロン規制に関連する製品や環境適合型製品である水系ウレタン樹脂製品も伸長しましたが、自動車用クッション材料や建築用防水剤など補修用を中心とする建築用材料は、工事物件が減少したことなどにより低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、82億13百万円（前期比1.4%増）となりました。

[樹脂添加用製品]

紫外線硬化樹脂用アクリレートモノマー製品は、情報技術関連分野への需要拡大と新規用途開発が進み大きく伸長しました。また、電子部品用導電ペーストも、開発が進み好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、68億56百万円（前期比18.5%増）となりました。

[その他]

産業用脱臭剤及びその関連品などが低調に推移しました結果、当事業の売上高は、10億24百万円（前期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末残高と比較して21百万円増加し、28億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は16億74百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益6億16百万円、減価償却費14億74百万円、たな卸資産の減少6億18百万円、売上債権の減少2億47百万円などにより資金が増加したのに対し、退職給付引当金の減少7億24百万円、仕入債務の減少1億5百万円、法人税等の支払1億39百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は9億14百万円減少しました。これは投資有価証券の売却3億62百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得7億19百万円、投資有価証券の取得4億62百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は7億83百万円減少しました。これは、長期借入金の借入21億39百万円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済25億86百万円、配当金の支払1億51百万円などにより資金が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	32.0	31.6	33.4
時価ベースの株主資本比率(%)	17.4	21.3	26.6
債務償還年数(年)	9.9	8.5	7.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	5.1	6.0	7.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、引き続き景気回復のすそ野が徐々に拡大して行くものと予想されますが、一方では原油・ナフサ及び原料・素材の価格高騰、急激な為替の変動及び長期金利の上昇懸念による景気腰折れの不安材料も抱えています。

このような経済環境の中にあきまして、2004年4月に当社は新経営執行体制への移行と同時に、新経営計画「ADD21計画」をスタートさせました。

新経営計画に基づき、

- (1) 既存コア事業の拡大と新規コア事業の育成
- (2) 顧客満足のための研究エンジン思想の徹底と新製品化率の引上げ
- (3) 三現主義（現場、現物、現実）の実践と営業組織の見直し
- (4) コンプライアンス委員会とリスク・アセスメント委員会の運営による責任経営の推進
- (5) 海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進
- (6) 工場における生産技術力の向上

などを通じて、事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図る所存であります。

平成16年度通期におきましては、これらの重点施策の推進により、売上高391億円、経常利益11億20百万円、当期純利益5億10百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		2,811		2,792	18
2. 受取手形及び売掛金		8,224		8,487	263
3. たな卸資産		4,828		5,456	627
4. 繰延税金資産		197		207	10
5. その他		692		700	8
貸倒引当金		1		1	0
流動資産合計		16,753	45.2	17,643	46.2
固定資産					
1. 有形固定資産 (2)					
(1) 建物及び構築物	11,793		11,852		
減価償却累計額	6,441	5,351	6,161	5,691	339
(2) 機械装置及び運搬具	20,591		20,904		
減価償却累計額	16,296	4,294	15,966	4,937	642
(3) 工具器具備品	2,501		2,487		
減価償却累計額	2,188	313	2,181	306	6
(4) 土地		4,516		4,553	37
(5) 建設仮勘定		101		56	45
有形固定資産合計		14,577	39.4	15,544	40.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		18		1	17
(2) 借地権		13		13	-
(3) 連結調整勘定		26		20	6
(4) その他		19		22	2
無形固定資産合計		79	0.2	57	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 (1.2)		3,887		2,843	1,043
(2) 長期貸付金		83		75	7
(3) 長期前払費用		157		126	31
(4) 繰延税金資産		835		1,353	518
(5) その他 (1)		705		608	97
貸倒引当金		53		53	0
投資その他の資産合計		5,615	15.2	4,954	13.0
固定資産合計		20,272	54.8	20,556	53.8
資産合計		37,025	100.0	38,200	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,786		7,895		109
2. 短期借入金(2)	7,705		7,849		143
3. 未払法人税等	95		106		11
4. 賞与引当金	302		342		40
5. その他	1,424		1,421		3
流動負債合計	17,313	46.7	17,615	46.1	301
固定負債					
1. 長期借入金(2)	4,848		5,246		397
2. 繰延税金負債	0		-		0
3. 退職給付引当金	2,052		2,777		724
4. 役員退職慰労引当金	72		63		9
5. 預り保証金	234		222		11
固定負債合計	7,209	19.5	8,309	21.8	1,099
負債合計	24,522	66.2	25,924	67.9	1,401
(少数株主持分)					
少数株主持分	154	0.4	220	0.6	65
(資本の部)					
資本金	5,577	15.1	5,577	14.6	-
資本剰余金	3,905	10.5	3,905	10.2	0
利益剰余金	2,852	7.7	2,761	7.2	91
その他有価証券評価差額金	323	0.9	60	0.2	383
為替換算調整勘定	127	0.3	80	0.2	47
自己株式	183	0.5	48	0.1	135
資本合計	12,348	33.4	12,055	31.5	292
負債、少数株主持分及び資本合計	37,025	100.0	38,200	100.0	1,174

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕			前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕			増 減 金 額	増 減 率
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比		
		%			%			
売 上 高		36,785	100.0		36,490	100.0	294	0.8
売 上 原 価		27,852	75.7		27,852	76.3	0	0.0
売 上 総 利 益		8,932	24.3		8,638	23.7	294	3.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 販 売 費 (1)	4,255			4,124				
2. 一 般 管 理 費 (2.3)	3,927	8,183	22.2	3,861	7,985	21.9	198	2.5
営 業 利 益		749	2.0		653	1.8	95	14.7
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	1			1				
2. 受 取 配 当 金	13			16				
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	31			53				
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	25			58				
5. 保 険 金 収 入	8			21				
6. 匿 名 組 合 分 配 金 (4)	116			70				
7. そ の 他 雑 益	137	335	0.9	191	413	1.1	78	18.9
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	235			248				
2. た な 卸 資 産 処 分 損	55			40				
3. そ の 他 雑 損	225	516	1.4	181	470	1.3	45	9.7
経 常 利 益		567	1.5		595	1.6	27	4.7
特 別 利 益								
1. 土 地 売 却 益 (5)	2			1,226				
2. 借 地 権 売 却 益	-			24				
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	187			298				
4. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-			0				
5. そ の 他	0	190	0.5	22	1,572	4.3	1,382	87.9
特 別 損 失								
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-			1,737				
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			386				
3. 土 地 売 却 損	3			-				
4. 固 定 資 産 処 分 損	126			271				
5. た な 卸 資 産 処 分 損 (6)	-			100				
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	3			65				
7. そ の 他	6	140	0.4	67	2,630	7.2	2,489	94.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (印 は 純 損 失)		616	1.7		462	1.3	1,078	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	128			101				
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-			101				
法 人 税 等 調 整 額	264	392	1.1	283	81	0.2	474	-
少 数 株 主 利 益		8	0.0		18	0.0	10	54.1
当 期 純 利 益 (印 は 純 損 失)		215	0.6		399	1.1	615	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,905		4,138
資 本 剰 余 金 減 少 高				
1. 自 己 株 式 消 却 額	-		232	
2. 自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	-	232
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,905		3,905
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,761		3,160
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益	215	215	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 当 期 純 損 失	-		399	
2. 配 当 金	98		-	
3. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	25	124	-	399
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		2,852		2,761

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		[自 平成15年4月 1日] 至 平成16年3月31日	[自 平成14年4月 1日] 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		616	462
2. 減価償却		1,474	1,755
3. 連結調整勘定償却額		11	27
4. 貸倒引当金の減少額		0	14
5. 受取利息及び受取配当		15	17
6. 支払利息		235	248
7. 持分法による投資利益		31	53
8. 有形固定資産売却益		2	1,259
9. 有形固定資産売却損		5	-
10. 有形固定資産売却分損		126	271
11. 投資有価証券売却益		187	298
12. 投資有価証券売却損		3	65
13. 投資有価証券評価損		-	386
14. 売上債権の減少額		247	1,349
15. たな卸資産の減少額(は増加額)		618	309
16. 仕入債務の減少額		105	408
17. 退職給付引当金の増加額		724	1,001
18. その他		243	369
小計		2,032	1,913
19. 利息及び配当金の受取額		15	17
20. 利息の支払額		232	258
21. 法人税等の支払額		139	135
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,674	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入		2	-
2. 有形固定資産の取得による支出		719	1,309
3. 有形固定資産の売却による収入		106	1,502
4. 投資有価証券の取得による支出		462	800
5. 投資有価証券の売却による収入		362	810
6. 関係会社株式の取得による支出		153	497
7. 関係会社株式の売却による収入		10	291
8. 貸付による支出		147	32
9. 貸付金の回収による収入		95	-
10. その他		9	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		914	114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		50	19
2. 長期借入れによる収入		2,139	2,100
3. 長期借入金の返済による支出		2,586	3,021
4. 自己株式の売却による収入		0	-
5. 自己株式の取得による支出		135	280
6. 配当金の支払額		97	0
7. 少数株主への配当金の支払額		54	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		783	1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		8	177
現金及び現金同等物の期首残高		2,790	2,612
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		29	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,811	2,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 パルテック㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 帝開思（上海）国際貿易有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度（平成14年10月）において親会社の難燃剤事業を分割し、第一エフ・アール㈱を設立しました。 同じく当連結会計年度（平成14年11月）において、新たにエレクセル㈱を設立し、両社とも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 パルテック㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 帝開思（上海）国際貿易有限公司 DDFR CO. LTD （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 パルテック㈱ DDFR CO. LTD （持分法を適用しない理由） 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYAの決算日は、平成 15年12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYAの決算日は、平成 14年12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>b 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社の四日市工場・研究設備 ...定率法</p> <p>親会社の大湊工場・滋賀工場 及び連結子会社の一部...定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>無形固定資産 定額法。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び持分法適用会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（5,213百万円）については、3年による按分額を費用処理しています。 また、当連結会計年度末で会計基準変更時差異の償却は、終了しました。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。 ヘッジ有効性の評価方法 当社は、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <hr/> <hr/>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表により作成しています。</p> <p>(9)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	同 左
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成 16 年 3 月 31 日 現 在	前 連 結 会 計 年 度 平成 15 年 3 月 31 日 現 在																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,712 百万円 その他(投資その他資産) 59 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,477 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 2,351 百万円 長期借入金 4,575 百万円 合 計 6,927 百万円</p> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>700 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 0 百万円</p> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">500千US\$</p> <p>天津達一琦精細化工有限公司 52 百万円 従業員銀行住宅借入金 53 百万円 従業員銀行提携借入金 18 百万円 株京都環境保全公社 127 百万円 合 計 251 百万円</p> <p>(注) 当社のほか 6 社の連帯保証総額 889百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,780 百万円</p>	科 目	帳 簿 価 額	建物及び構築物	3,676 百万円	機械装置及び運搬具	2,405 百万円	土地	2,394 百万円	合 計	8,477 百万円	科 目	帳 簿 価 額	投資有価証券	700 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,589 百万円 その他(投資その他資産) 65 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,166 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 2,459 百万円 長期借入金 4,827 百万円 合 計 7,286 百万円</p> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>366 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 3 百万円 長期借入金 0 百万円 合 計 3 百万円</p> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">400千US\$</p> <p>天津達一琦精細化工有限公司 48 百万円 従業員銀行住宅借入金 59 百万円 従業員銀行提携借入金 16 百万円 株京都環境保全公社 142 百万円 合 計 266 百万円</p> <p>(注) 当社のほか 6 社の連帯保証総額 994百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,721 百万円</p>	科 目	帳 簿 価 額	建物及び構築物	3,915 百万円	機械装置及び運搬具	2,855 百万円	土地	2,394 百万円	合 計	9,166 百万円	科 目	帳 簿 価 額	投資有価証券	366 百万円
科 目	帳 簿 価 額																												
建物及び構築物	3,676 百万円																												
機械装置及び運搬具	2,405 百万円																												
土地	2,394 百万円																												
合 計	8,477 百万円																												
科 目	帳 簿 価 額																												
投資有価証券	700 百万円																												
科 目	帳 簿 価 額																												
建物及び構築物	3,915 百万円																												
機械装置及び運搬具	2,855 百万円																												
土地	2,394 百万円																												
合 計	9,166 百万円																												
科 目	帳 簿 価 額																												
投資有価証券	366 百万円																												

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																												
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,475 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>988 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>47 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11 百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,475 百万円	給料手当	988 百万円	賞与	47 百万円	賞与引当金繰入額	51 百万円	退職給付費用	78 百万円	減価償却費	12 百万円	連結調整勘定償却額	11 百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,431 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>869 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>55 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>27 百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,431 百万円	給料手当	869 百万円	賞与	55 百万円	賞与引当金繰入額	77 百万円	退職給付費用	77 百万円	減価償却費	23 百万円	連結調整勘定償却額	27 百万円
運賃及び荷造費	1,475 百万円																												
給料手当	988 百万円																												
賞与	47 百万円																												
賞与引当金繰入額	51 百万円																												
退職給付費用	78 百万円																												
減価償却費	12 百万円																												
連結調整勘定償却額	11 百万円																												
運賃及び荷造費	1,431 百万円																												
給料手当	869 百万円																												
賞与	55 百万円																												
賞与引当金繰入額	77 百万円																												
退職給付費用	77 百万円																												
減価償却費	23 百万円																												
連結調整勘定償却額	27 百万円																												
<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>567 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,292 百万円</td></tr> </table>	給料手当	567 百万円	賞与	29 百万円	賞与引当金繰入額	23 百万円	退職給付費用	142 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	減価償却費	19 百万円	研究開発費	2,292 百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>483 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>61 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,227 百万円</td></tr> </table>	給料手当	483 百万円	賞与	61 百万円	賞与引当金繰入額	29 百万円	退職給付費用	155 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0 百万円	減価償却費	22 百万円	研究開発費	2,227 百万円
給料手当	567 百万円																												
賞与	29 百万円																												
賞与引当金繰入額	23 百万円																												
退職給付費用	142 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円																												
減価償却費	19 百万円																												
研究開発費	2,292 百万円																												
給料手当	483 百万円																												
賞与	61 百万円																												
賞与引当金繰入額	29 百万円																												
退職給付費用	155 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	0 百万円																												
減価償却費	22 百万円																												
研究開発費	2,227 百万円																												
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,292 百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,227 百万円</p>																												
<p>4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社(有千本アセット)への匿名組合出資に対する分配金です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>4 同 左</p> <p>5 土地売却益には、特別目的会社を使用した土地流動化処分によって発生したものが、1,173百万円含まれています。</p> <p>6 たな卸資産処分損は、品質重視の考え方に基づき、新たな基準として「たな卸資産廃棄処理ガイドライン」を設定したことによって発生した処分損であり、内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製 品</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>半 製 品</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>仕 掛 品</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>原 材 料</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>廃 棄 費 用</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100 百万円</td></tr> </table>	製 品	21 百万円	半 製 品	39 百万円	仕 掛 品	14 百万円	原 材 料	3 百万円	廃 棄 費 用	22 百万円	合 計	100 百万円																
製 品	21 百万円																												
半 製 品	39 百万円																												
仕 掛 品	14 百万円																												
原 材 料	3 百万円																												
廃 棄 費 用	22 百万円																												
合 計	100 百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成16年3月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成15年3月31日現在
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,811 百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,792 百万円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>- 百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>2 百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,811 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,790 百万円</u>

(リース取引関係)

当 運 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 運 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>445</td> <td>257</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>457</td> <td>266</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>903</td> <td>524</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>254 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>379 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>124 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>435 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>615 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	445	257	188	工具器具備品	457	266	190	合 計	903	524	379	1 年 以 内	124 百万円	1 年 超	254 百万円	合 計	379 百万円	支 払 リ ー ス 料	124 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	124 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	435 百万円	合 計	615 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>345</td> <td>200</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>496</td> <td>391</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>841</td> <td>592</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>140 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>248 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>125 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>615 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>796 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	345	200	144	工具器具備品	496	391	104	合 計	841	592	248	1 年 以 内	108 百万円	1 年 超	140 百万円	合 計	248 百万円	支 払 リ ー ス 料	125 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	125 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	615 百万円	合 計	796 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	445	257	188																																																														
工具器具備品	457	266	190																																																														
合 計	903	524	379																																																														
1 年 以 内	124 百万円																																																																
1 年 超	254 百万円																																																																
合 計	379 百万円																																																																
支 払 リ ー ス 料	124 百万円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	124 百万円																																																																
1 年 以 内	180 百万円																																																																
1 年 超	435 百万円																																																																
合 計	615 百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	345	200	144																																																														
工具器具備品	496	391	104																																																														
合 計	841	592	248																																																														
1 年 以 内	108 百万円																																																																
1 年 超	140 百万円																																																																
合 計	248 百万円																																																																
支 払 リ ー ス 料	125 百万円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	125 百万円																																																																
1 年 以 内	180 百万円																																																																
1 年 超	615 百万円																																																																
合 計	796 百万円																																																																

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成 16年 3月 31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	943	1,496	553
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	943	1,496	553
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	119	98	20
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	119	98	20
合 計		1,062	1,595	532

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式がないため、減損処理を行っていません。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
362 百万円	187 百万円	3 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券	非 上 場 株 式	579 百万円
---------------	-----------	---------

前連結会計年度(平成 15年 3月 31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	137	171	33
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	137	171	33
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	644	506	137
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	644	506	137
合 計		781	677	104

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式について386百万円の減損処理を行っています。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
810 百万円	298 百万円	65 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券	非 上 場 株 式	576 百万円
---------------	-----------	---------

(デリバティブ取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 金利スワップ取引を利用しています。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。 取引に対する取組方針 元本額を限定しての金利スワップを行い、限定額以上の取組は行わない方針です。 取引の利用目的 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利を固定化する目的で金利スワップを行っています。 なお、当連結会計年度末においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引開始にあたっては親会社の社長が決裁し、実行及び管理は親会社の経理部が行っています。 なお、当該限定額金利スワップ取引以外、デリバティブ取引は行わないことにしています。</p> <p>その他 該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。 会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の7第1項第2号の規定により注記を省略しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	10,068	9,952
ロ. 年金資産	6,422	5,982
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,646	3,970
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,593	1,193
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,052	2,777
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,052	2,777

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
イ. 勤務費用	364	366
ロ. 利息費用	278	295
ハ. 期待運用収益	167	160
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	1,737
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	138	140
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用	613	2,380

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
割増退職金 (処理勘定)	32 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)	50 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.8%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.8%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10年 (同左)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成 16 年 3 月 31 日 現 在	前 連 結 会 計 年 度 平成 15 年 3 月 31 日 現 在																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">833 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">515 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">195 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,932 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,844 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">811 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,032 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">835 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">13.27 %</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">9.99 %</td></tr> <tr><td>交差費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.80 %</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.77 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.71 %</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.05 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.03 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.68 %</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	122 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	833 百万円	役員退職慰労引当金否認額	29 百万円	みなし配当金	- 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円	投資有価証券評価損否認額	77 百万円	未払事業税否認額	6 百万円	繰越欠損金	515 百万円	未実現利益	195 百万円	その他有価証券評価差額金	0 百万円	その他	141 百万円	繰延税金資産小計	1,932 百万円	評価性引当額	88 百万円	繰延税金資産合計	1,844 百万円	その他有価証券評価差額金	216 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	6 百万円	合併評価益(土地)	584 百万円	繰延税金負債合計	811 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,032 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	197 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	835 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0 百万円	法定実効税率	40.58 %	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	13.27 %	欠損金子会社の未認識税務利益	9.99 %	交差費等永久に損金に算入されない項目	5.80 %	連結調整勘定償却額	0.77 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.71 %	関係会社持分法投資損益	2.05 %	その他	2.03 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.68 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,137 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">196 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,293 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,155 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">594 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,561 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,353 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、当期純損失であるため、注記を省略しています。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度40.58%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加しています。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	122 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,137 百万円	役員退職慰労引当金否認額	25 百万円	みなし配当金	6 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円	投資有価証券評価損否認額	115 百万円	未払事業税否認額	7 百万円	繰越欠損金	483 百万円	未実現利益	196 百万円	その他有価証券評価差額金	43 百万円	その他	140 百万円	繰延税金資産小計	2,293 百万円	評価性引当額	137 百万円	繰延税金資産合計	2,155 百万円	その他有価証券評価差額金	- 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	4 百万円	合併評価益(土地)	584 百万円	その他	1 百万円	繰延税金負債合計	594 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,561 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	207 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,353 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	122 百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	833 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	29 百万円																																																																																																																
みなし配当金	- 百万円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	77 百万円																																																																																																																
未払事業税否認額	6 百万円																																																																																																																
繰越欠損金	515 百万円																																																																																																																
未実現利益	195 百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	0 百万円																																																																																																																
その他	141 百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,932 百万円																																																																																																																
評価性引当額	88 百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,844 百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	216 百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																																																																
未実現損失	6 百万円																																																																																																																
合併評価益(土地)	584 百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	811 百万円																																																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,032 百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	197 百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	835 百万円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	0 百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.58 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
税務上の繰越欠損金の利用	13.27 %																																																																																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	9.99 %																																																																																																																
交差費等永久に損金に算入されない項目	5.80 %																																																																																																																
連結調整勘定償却額	0.77 %																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.71 %																																																																																																																
関係会社持分法投資損益	2.05 %																																																																																																																
その他	2.03 %																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.68 %																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	122 百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,137 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	25 百万円																																																																																																																
みなし配当金	6 百万円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	115 百万円																																																																																																																
未払事業税否認額	7 百万円																																																																																																																
繰越欠損金	483 百万円																																																																																																																
未実現利益	196 百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	43 百万円																																																																																																																
その他	140 百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,293 百万円																																																																																																																
評価性引当額	137 百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,155 百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																																																																
未実現損失	4 百万円																																																																																																																
合併評価益(土地)	584 百万円																																																																																																																
その他	1 百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	594 百万円																																																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,561 百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	207 百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,353 百万円																																																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,546	5,145	8,213	6,856	1,024	36,785	-	36,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							(-)	
計	15,546	5,145	8,213	6,856	1,024	36,785	(-)	36,785
営業費用	14,928	5,343	8,044	6,138	1,275	35,729	306	36,036
営業利益(印は営業損失)	617	197	169	717	250	1,055	(306)	749
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,826	5,078	4,595	4,099	690	28,290	8,735	37,025
減価償却費	666	364	295	91	38	1,456	36	1,492
資本的支出	319	180	31	142	9	683	50	734

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,292	5,277	8,102	5,785	1,031	36,490	-	36,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							(-)	
計	16,292	5,277	8,102	5,785	1,031	36,490	(-)	36,490
営業費用	15,703	5,379	7,852	5,378	1,225	35,540	297	35,837
営業利益(印は営業損失)	589	101	250	407	193	950	(297)	653
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,925	5,654	5,031	3,516	806	29,934	8,265	38,200
減価償却費	891	399	319	88	38	1,737	53	1,790
資本的支出	176	269	12	102	0	561	42	603

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の組成及び製造方法に応じて、界面活性剤、水溶性高分子製品、ウレタン系製品、樹脂添加用品、その他にセグメンテーションしています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	アニオン活性剤、カチオン及び両性活性剤、非イオン活性剤、活性剤調配合品
水溶性高分子製品	凝集剤、セルロース系高分子
ウレタン系製品	ポリエーテル、水系ウレタン樹脂製品、岩盤固結剤
樹脂添加用品	難燃剤、電子部品用導電性ペースト、紫外線硬化樹脂製品、太陽電池及びポリマ-電池、リチウム電池用樹脂
その他	脱臭剤、射出成形用ペレット、技術料収入等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	306	297	当社グループにおける営業担当以外の役員報酬、寄付金及び総務部門、経理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,735	8,265	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,493	278	918	3,691
連結売上高	-	-	-	36,785
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	0.8	2.4	10.0

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,324	302	821	3,448
連結売上高	-	-	-	36,490
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	0.8	2.2	9.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア インドネシア、台湾

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 オランダ、中国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	工業用界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	工業用界面活性剤の仕入	工業用界面活性剤の仕入	百万円 5,124	買掛金	百万円 495

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	工業用界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	工業用界面活性剤の仕入	工業用界面活性剤の仕入	百万円 5,225	買掛金	百万円 584

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 380.98円	1株当たり純資産額 366.61円
1株当たり当期純利益金額 6.59円	1株当たり当期純損失金額 11.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
当期純利益又は純損失()	215百万円	399百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益 又は純損失()	215百万円	399百万円
期 中 平 均 株 式 数	32,710千株	33,459千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
短期借入金	5,192	5,142	1.38	-	注1
1年以内に返済予定の長期借入金	2,657	2,563	1.87	-	注1
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,246	4,848	1.87	平成17年6月30日) 平成20年12月31日	注1、2
合 計	13,095	12,554	-	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注)2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金	1,829	1,506	988	525

(2) その他

該当事項はありません。